

平成 18年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 ネットビレッジ株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場

コード番号 2323

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.netvillage.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦浩之

問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 木根潤建 TEL (03)5350-7800

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 無

1 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,025	110.3	163		163	
17年3月期	929	18.2	460		473	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	112		5,860 12	5,802 88	7.4	7.6	16.0
17年3月期	595		5,069 13		83.1	40.3	50.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 19,254.39株 17年3月期 117,491株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	0 0	0 0	0 0	百万円	%	%
17年3月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年3月期	3,267	2,625	80.4	123,693	60
17年3月期	1,020	418	41.0	3,565	53

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 21,223.90株 17年3月期 117,504株

期末自己株式数 18年3月期 243.30株 17年3月期 株

平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。

2 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 860	百万円 35	百万円 34			
通 期	2,060	165	153			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)7,208円 85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(添付資料)

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		242,925		1,930,417		
2 売掛金		265,746		287,301		
3 製品		104		1,530		
4 貯蔵品		501		525		
5 前渡金		8,442		14,555		
6 前払費用		18,229		10,953		
7 繰延税金資産		53,828		79,676		
8 短期貸付金		1,500		267,000		
9 未収入金		42,668		129		
10 未収消費税等		16,772		-		
11 その他		2,347		4,802		
貸倒引当金		14,603		11,063		
流動資産合計		638,463	62.6	2,585,829	79.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		10,928		12,766		
減価償却累計額		549	10,379	3,110	9,655	
(2) 工具器具備品		340,739		346,983		
減価償却累計額		212,773	127,966	259,410	87,572	
有形固定資産合計			138,345		97,227	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		2,742		2,694		
(2) 商標権		2,868		2,442		
(3) ソフトウェア		77,137		51,156		
(4) ソフトウェア仮勘定		10,265		7,137		
(5) 電話加入権		2,103		2,103		
無形固定資産合計			95,116		65,533	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		34,500		201,860		
(2) 関係会社株式		85,698		286,000		
(3) 長期貸付金		8,500		3,139		
(4) 敷金保証金		21,235		22,630		
(5) その他		3,790		4,825		
投資損失引当金				-		
貸倒引当金		5,000		-		
投資その他の資産合計			148,724		518,456	
固定資産合計			382,187		681,218	20.9
資産合計			1,020,651		3,267,048	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	25,259		41,520
2		短期借入金	300,000		350,000
4		未払金	62,438		56,560
5		未払費用	5,669		8,160
6		未払法人税等	3,519		9,579
7		未払消費税等			20,489
8		預り金	2,052		7,647
9		その他	9,223		23
		流動負債合計	408,161	40.0	493,981
固定負債					
1		長期借入金	192,500		142,500
2		退職給付引当金	1,025		5,306
		固定負債合計	193,525	19.0	147,806
		負債合計	601,687	59.0	641,787
(資本の部)					
	1	資本金	1,138,071	111.5	2,191,105
資本剰余金					
1		資本準備金	85,390		1,276,725
		資本剰余金合計	85,390	8.3	1,276,725
利益剰余金					
1		当期末処理損失	804,496		691,663
		利益剰余金合計	804,496	78.8	691,663
		その他有価証券評価差額金			1,026
		自己株式			151,931
		資本合計	418,964	41.0	2,625,260
		負債及び資本合計	1,020,651	100.0	3,267,048

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 情報サービス収入		918,191		1,021,790	
2 製品売上高		11,030	929,221	3,421	1,025,212
売上原価					
1 情報サービス収入原価		229,610		160,900	
2 期首製品たな卸高		486		104	
3 当期製品製造原価		4,773		3,188	
合計		5,259		3,293	
4 期末製品たな卸高		104		1,530	
差引		5,154		1,762	
5 ソフトウェア償却費		45,024		35,510	
6 著作権料		77,639		101,779	
7 他勘定振替高		170	357,259	0	299,953
売上総利益			571,962		725,258
販売費及び一般管理費	1				
1 広告宣伝費		449,963		55,190	
2 販売促進費		29,988		2,790	
3 貸倒引当金繰入額		11,180		7,963	
4 役員報酬		56,194		39,548	
5 給与手当		138,135		133,232	
6 賞与				11,650	
7 法定福利費		21,408		22,176	
8 地代家賃		39,295		16,836	
9 通信費		13,582		11,078	
10 賃借料		4,245		5,211	
11 支払手数料		175,312		154,543	
12 減価償却費		9,927		9,698	
13 商標権償却		425		425	
14 特許権償却				412	
15 研究開発費		19,654		27,814	
16 その他		63,734	1,032,690	62,795	561,368
営業利益又は営業損失()			460,728		163,890
営業外収益					
1 受取利息		108		1,670	
2 為替差益				1,514	
3 貸倒引当金戻入益				5,000	
4 保険金返戻益		951			
5 その他		538	1,598	556	8,741
営業外費用					
1 支払利息		9,561		7,976	
2 休止固定資産減価償却費		4,185		-	
3 その他		382	14,129	687	8,663
経常利益又は経常損失()			473,259		163,967
特別利益					
1 固定資産売却益				-	
2 関係会社株式売却益		5,424		-	
3 未払金戻入益		2,135	7,559	-	
特別損失	2				
1 固定資産除却損		83,346		10,600	
2 固定資産売却損		1,771			
3 移転諸費用		23,094			
4 新株発行費		-		64,796	
5 その他		15,712	123,925	-	75,396
税引前当期純利益又は 当期純損失()			589,624		88,571
法人税、住民税および事 業税		950		2,290	
法人税等調整額		5,002	5,952	26,552	24,262
当期純利益又は当期純 損失()			595,576		112,833
前期繰越損失			208,920		804,496
当期末処理損失			804,496		691,663

売上原価明細書

区分		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	36,553	15.9	17,689	11.0
労務費		42,000	18.3	25,551	15.9
経費		151,056	65.8	117,660	73.1
情報サービス収入原価		229,610	100.0	160,900	100.0

製品製造原価明細書

区分		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	2,972	58.1	4,432	64.7
労務費		815	16.0	1,474	21.5
経費		1,325	25.9	940	13.8
当期製造費用		5,113	100.0	6,847	100.0
合計		5,113		6,847	
ソフトウェアへの振替高		340		3,658	
当期製品製造原価		4,773		3,188	

(注) 当明細書上のソフトウェア仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			804,496		691,663
損失処理額				-	-
次期繰越損失			804,496		691,663

(注) 日付は株主総会承認(予定)年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 先入先出法による原価法</p>	<p>製品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 8年～15年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
4 繰延資産の処理の方法		<p>新株発行費 支払時全額費用処理</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>1.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>3.ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4.ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>1.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3.ヘッジ方針 同左</p> <p>4.ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	授権株式数	普通株式 193,600株	1	授権株式数	普通株式 75,000株
	発行済株式総数	普通株式 117,504株		発行済株式総数	普通株式 21,467.20株
2	資本の欠損は804,496千円であります。		2	自己株式の保有数	普通株式 243.30株
			3	資本の欠損は843,595千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,654千円であります。	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、27,814千円であります。
2	固定資産除却損の内訳	2	固定資産除却損の内訳
	ソフトウェア 38,059千円		ソフトウェア 10,600千円
	ソフトウェア仮勘定 9,260千円		
	建物付属設備 29,572千円		
	工具器具備品 6,454千円		
3	固定資産売却損の内訳		
	建物付属設備 978千円		
	工具器具備品 793千円		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">944</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,136千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	7,080	減価償却累計額相当額	944	期末残高相当額	6,136	1年以内	1,416千円	1年超	4,720千円	合計	6,136千円	支払リース料	944千円	減価償却費相当額	944千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,360</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,720千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	7,080	減価償却累計額相当額	2,360	期末残高相当額	4,720	1年以内	1,416千円	1年超	3,304千円	合計	4,720千円	支払リース料	1,416千円	減価償却費相当額	1,416千円
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	7,080																																				
減価償却累計額相当額	944																																				
期末残高相当額	6,136																																				
1年以内	1,416千円																																				
1年超	4,720千円																																				
合計	6,136千円																																				
支払リース料	944千円																																				
減価償却費相当額	944千円																																				
	工具器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	7,080																																				
減価償却累計額相当額	2,360																																				
期末残高相当額	4,720																																				
1年以内	1,416千円																																				
1年超	3,304千円																																				
合計	4,720千円																																				
支払リース料	1,416千円																																				
減価償却費相当額	1,416千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 405,205千円	税務上の繰越欠損金 252,650千円
減価償却超過額 64,048千円	減価償却超過額 31,983千円
貸倒引当金 3,869千円	固定資産除去損否認 7,690千円
その他 5,290千円	未払賞与 5,235千円
繰延税金資産小計 478,414千円	その他 4,329千円
評価性引当額 424,586千円	繰延税金資産小計 301,890千円
繰延税金資産合計 53,828千円	評価性引当額 221,510千円
繰延税金負債 - 千円	繰延税金資産合計 80,380千円
繰延税金資産の純額 53,828千円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 703千円
	繰延税金負債合計 703千円
	繰延税金資産の純額 79,676千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
	住民税等均等割額 2.6%
	評価性引当額 72.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.4%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,565円53銭	123,693円 60銭
1株当たり当期純利益又は純損失()	5,069円13銭	5,860円 12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり金額については、潜在株式は存在しますが、当期純損失であるため記載しておりません 当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 8,634円26銭 1株当たり当期純損失 1,590円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、当期純損失であるため記載しておりません。	5,802円 88銭 当社は、平成17年9月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しております。 前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 35,655円34銭 1株当たり当期純損失 50,696円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失()	595,576千円	112,833千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は純損失()	595,576千円	112,833千円
普通株式の期中平均株式数	117,491株	19,254.39株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		189.94株
(うち新株予約権)		189.94株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権 株主総会の特別決議日 平成12年3月15日(新株引受権472株) 平成13年6月27日(新株引受権324株) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月28日(新株予約権1,638個) 平成15年6月27日(新株予約権1,086個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日(新株予約権1,393個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1. 第三者割当 平成17年3月28日開催の当社取締役会決議において、次のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、払込が完了いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行新株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">30,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,100,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td colspan="2">平成17年4月15日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td colspan="2">平成17年4月1日</td> </tr> </table> <p>割当先及び株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャパンスーパーベンチャー 投資事業組合</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,000株</td> </tr> <tr> <td>アストリックスチャレンジ1号 投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">17,700株</td> </tr> <tr> <td>アストリックスチャレンジ2号 投資事業組合</td> <td style="text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>株式会社イーフロンティア</td> <td style="text-align: right;">10,000株</td> </tr> <tr> <td>木根淵健</td> <td style="text-align: right;">3,300株</td> </tr> <tr> <td>三浦浩之</td> <td style="text-align: right;">2,400株</td> </tr> <tr> <td>津田真吾</td> <td style="text-align: right;">1,300株</td> </tr> <tr> <td>佐藤充</td> <td style="text-align: right;">1,300株</td> </tr> </table> <p>資金使途 事業規模の拡大により企業価値を高めるためのM&A資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 株式併合 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合を行う旨の決議をしております。当該株式併合の内容は、下記の通りであります。</p> <p>目的 当社の発行済株式総数の適正化を図ることを目的として、普通株式の併合を行うものであります。</p> <p>株式併合の割合および時期 平成17年9月1日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。</p> <p>一株当たり情報に及ぼす影響 当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合における「一株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1株当たり純資産額</td> <td style="width: 35%;">172,685円11銭</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>31,819円82銭</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1株当たり純資産額</td> <td style="width: 35%;">35,655円34銭</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>50,691円27銭</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、当期純損失であるため記載しておりません。</p>	発行新株式数	普通株式	70,000株	発行価額	1株につき	30,000円	発行価額の総額		2,100,000,000円	資本組入額	1株につき	15,000円	払込期日	平成17年4月15日		配当起算日	平成17年4月1日		ジャパンスーパーベンチャー 投資事業組合	18,000株	アストリックスチャレンジ1号 投資事業組合	17,700株	アストリックスチャレンジ2号 投資事業組合	16,000株	株式会社イーフロンティア	10,000株	木根淵健	3,300株	三浦浩之	2,400株	津田真吾	1,300株	佐藤充	1,300株	1株当たり純資産額	172,685円11銭		1株当たり当期純損失	31,819円82銭		1株当たり純資産額	35,655円34銭		1株当たり当期純損失	50,691円27銭		<p>1. (株)エンコード・ジャパンとの合併について 当社は平成18年4月24日開催の取締役会において、当社と当社の100%子会社である(株)エンコード・ジャパン(連結子会社)との合併を決議しました。</p> <p>この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。</p> <p>合併期日 平成18年7月1日(予定)</p> <p>合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)エンコード・ジャパンは解散いたします。</p> <p>合併比率 当社は(株)エンコード・ジャパンの発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(株)エンコード・ジャパンの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案 ・ 売上高(平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算) 178,727千円 ・ 総資産(平成18年3月末) 179,061千円 ・ 従業員数(平成18年3月末) 25名 <p>なお、本合併は、旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併であり、当社の合併契約書に関する株主総会の承認を得ずに実施するものであります。</p> <p>また、本合併に先立ち、(株)エンコード・ジャパンは、同社の携帯電話販売事業に関する営業を同社100%子会社である(株)ジェイ・スカイ・モバイルに対して承継させる吸収分割を行い、本吸収分割の効力発生後、本合併期日までに、保有する(株)ジェイ・スカイ・モバイルの発行済株式の全てを、当社100%子会社である(株)グローバル・コミュニケーション・インクに譲渡する予定であります。本吸収分割により、(株)ジェイ・スカイ・モバイルへ承継される事業の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>分割する事業の内容 携帯電話販売事業</p> <p>分割する事業の売上高等 (平成18年3月期 決算期変更により7ヶ月決算)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高 46,365千円 ・ 営業利益 938千円 ・ 経常利益 932千円
発行新株式数	普通株式	70,000株																																													
発行価額	1株につき	30,000円																																													
発行価額の総額		2,100,000,000円																																													
資本組入額	1株につき	15,000円																																													
払込期日	平成17年4月15日																																														
配当起算日	平成17年4月1日																																														
ジャパンスーパーベンチャー 投資事業組合	18,000株																																														
アストリックスチャレンジ1号 投資事業組合	17,700株																																														
アストリックスチャレンジ2号 投資事業組合	16,000株																																														
株式会社イーフロンティア	10,000株																																														
木根淵健	3,300株																																														
三浦浩之	2,400株																																														
津田真吾	1,300株																																														
佐藤充	1,300株																																														
1株当たり純資産額	172,685円11銭																																														
1株当たり当期純損失	31,819円82銭																																														
1株当たり純資産額	35,655円34銭																																														
1株当たり当期純損失	50,691円27銭																																														

(2) 役員の異動

該当事項はありません。